

令和2年1月31日

会長メッセージ「提言等における異なる意見の発出の意義と重要性について」

日本学術会議会長 山極 壽一
副会長 三成 美保
副会長 渡辺美代子
副会長 武内 和彦

日本学術会議は、社会的に関心が高い重要な問題等について会員・連携会員が深い専門性と高い見識をもとに検討と議論を重ね、意思の表出（勧告、要望、声明、提言、報告、回答など — 以下「提言等」と略記）を行ってきました。

顧みれば、東日本大震災とそれに起因する原発事故に端を発して科学技術情報がほとんど発信されなかった状況は、緊急事態において安全や健康などのために科学技術を生かす上で決して国民の利益に沿っていたとはいえず、ひいては日本の学術界および科学者に対する国民の不信を招いてしまいました。

日本学術会議は、このような情報発信の停滞と科学技術への不信を招いた事態を重く受け止め、学術界および科学者に対する社会的な信用の回復を目指して、多くの努力を続けてきました。第24期が「対話」の促進を重要な共通目標に掲げ、政府、産業界、マスコミと直接意見を交換するための分科会を設け、一般公開の学術フォーラムやシンポジウムを通じて社会との対話を心がけてきたのもその一環です。最近では、日本学術会議が発する提言等は様々な方面で活用され、参照され、その内容について社会からの一定の評価が得られていると思います。

ただし、それらの提言や意見の中には互いに異なるものや、対立したり、矛盾したりするものが見受けられることもあります。環境問題や政策にかかわる課題については、100%正しい答えを出すことは難しく、複数の解決策や、拮抗する意見が出てきます。この場合、日本学術会議として統一した意見を取りまとめることは困難となります。しかし、だからといって意見の発出に躊躇することは、国民が享受する利益に反し、国民の不信を招く原因となります。とりわけ社会的関心が高く国民に多大な影響が及びうる問題や、不確定要素が多く時を追って状況が変化する緊急性が高い問題については、迅速に意見を述べて早急に対策を講じる努力を重ねることが必要です。

そこで、議論の結果がたとえ統一的な意見に達しなくとも、異なる意見の分布やそれぞれの根拠を明示する形で時機を得て提言等を発出することが、政府や国民の意思決定に利用可能な裏付けを提供することにつながります。その際、日本学術会議の責任を果たすためには、過去に発出された提言等も振り返り、それらとの関係性も考慮し、異なる意見との関係を解説することが必要となります。

今後、提言等作成にあたっては、上記の点に留意して行っていただきますようお願いいたします。

(以上)